



**2023年12月期
第3四半期決算説明会資料**

**株式会社オプトラ
2023年11月14日**



I

2023年12月期第3四半期実績

II

トピックス



I

2023年12月期第3四半期実績

2023年12月期第3四半期累計実績のポイント



- 売上・営業利益共に好調に推移。
新型装置売上がほぼ計画通り進んでいることに加え、為替のプラス影響もあって、粗利率は年初見込みより高水準で進捗。
- 経常利益段階では、ヘッジ目的の為替予約の評価損により減益。
- 新たな開発分野への研究開発活動を活発に進め、第2四半期に続き第3四半期においても今後の中長期成長分野と目する新エネルギー領域で、成長シナリオ通り新たな受注を獲得。
- 第3四半期のスマートフォン受注は世界的市況を反映した結果となったが、ハイエンド向け高機能化需要は強く、中華系を含め足元の需要に回復の兆しがみられる。

1

第3四半期決算ポイントは以下になります。

売上・営業利益共に好調に推移いたしました。

新型装置売上がほぼ計画通り進んでいることに加え、為替のプラス影響もあって、粗利率は年初見込みより高水準で進捗いたしました。

経常利益段階では、ヘッジ目的の為替予約の評価損により減益です。

新たな開発分野への研究開発活動を活発に進めております。第2四半期に続き第3四半期においても、今後の中長期成長分野と見ております新エネルギー領域で、新たに受注を獲得しております。これをもちまして、さらに成長シナリオを押し進めてまいります。

第3四半期の受注に関しては、スマートフォン受注は世界的市況を反映した結果となりました。しかし、ハイエンド向け高機能化需要は強く、また、足元でも中華系を含め需要に回復の兆しがみられます。

2023年12月期第3四半期累計実績のポイント



【売上高】 289億円(前年同期比16.7%増) 新型装置比率47.8%

- スマートフォン:カメラ高機能化を支えるALD装置販売増加
- IoT:自動車分野、AR/VR分野等、幅広く販売

【営業利益】 85億円(前年同期比37.2%増)

- 利益率の高いALD装置が寄与

【当期純利益】 40億円(前年同期比30.0%減)

- ヘッジ目的の為替予約評価損28億円計上

【受注高】 199億円(前年同期比56.5%減)

- スマートフォン:タッチパネルやカメラモジュール向け多数受注
高機能化ニーズは強いものの、受注ずれ込み
- IoT:自動車分野ダッシュボード、車載カメラやヘッドアップディスプレイ向け受注
- 新エネルギー分野向け装置及びエッチング装置受注獲得

2

主要な項目のポイントです。

第3四半期累計売上高は、289億円、前年同期比16.7%増です。

新型装置比率は累計で47.8%を占めております。

スマートフォンでは、カメラ高機能化を支えるALD装置販売が順調に進んでおります。

IoT分野でも、自動車分野、AR/VR分野等幅広く販売が行われております。

営業利益は、85億円、前年同期比37%の増益です。

利益率の高いALD装置販売が利益率に貢献しております。

当期純利益は、40億円、前年同期比30%の減益です。

ヘッジ目的の為替予約評価損28億円計上の影響しております。

受注高は、199億円、前年同期比56%の減少です。

スマートフォンは、タッチパネルやカメラモジュール向けが受注しております。高機能化のニーズは引き続き強いものの、受注のずれ込みあと倒しが起きております。

IoTでは、自動車分野のダッシュボード、車載カメラやヘッドアップディスプレイ向け等幅広く出ております。

それに加えて、新エネルギー分野、エッチング装置の受注を獲得しております。

業績ハイライト



(単位:億円)

	2022年12月期 第3四半期累計実績	2023年12月期 第3四半期累計実績	前年同期 増減率	2023年12月期 業績予想
売上高	247	289	116.7%	355
売上総利益	109 (44.1%)	148 (51.3%)	135.7%	—
営業利益	62 (25.2%)	85 (29.6%)	137.2%	86 (24.2%)
経常利益	77 (31.2%)	53 (18.4%)	68.9%	86 (24.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	58 (23.6%)	40 (14.2%)	70.0%	62 (17.5%)
研究開発費	21 (8.8%)	31 (10.9%)	144.8%	34 (9.6%)
設備投資額	51	27	53.0%	56
受注高	458	199	43.5%	—
受注残高	492	279	56.8%	—

(注) カッコ内%は売上高に占める割合

3

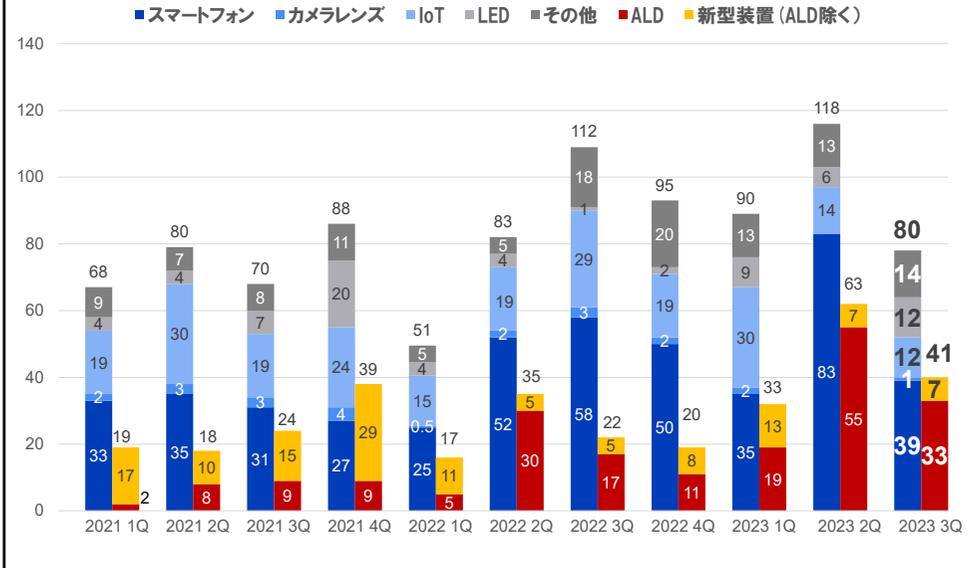
いま申し上げた概要を数字でまとめたものがこのページです。
研究開発費は、31億円、設備投資は、27億円、受注残高は279億円でした。

分野別売上高四半期推移



- ALD装置を中心にスマートフォン分野好調
- 新型装置比率51.8%、2Qに続き高水準を実現
- 自動車、LED向け堅調

(単位:億円)



分野別売上高の四半期推移です。

ALD装置を中心にスマートフォン分野が好調に推移してきております。

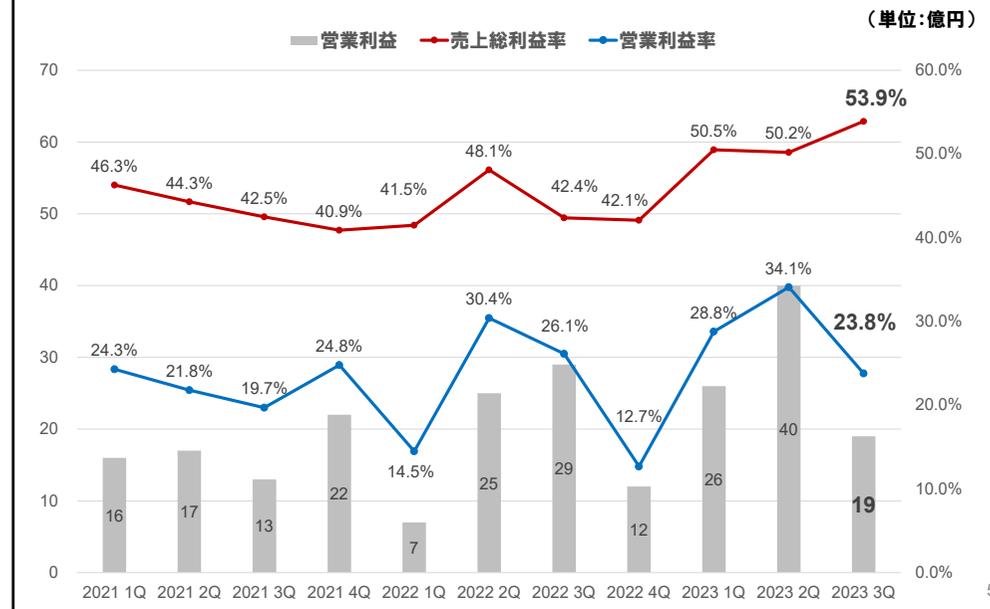
新型装置比率は、第3四半期においては、51%と第2四半期続いて高水準を実現いたしました。

また、自動車、LED向けが堅調に推移しております。

営業利益・売上総利益率・営業利益率四半期推移



- 新型装置比率上昇に伴い、粗利率50%超を実現



利益率の推移です。

新型装置比率上昇に伴い、第3四半期も引き続き高い粗利率を実現しております。

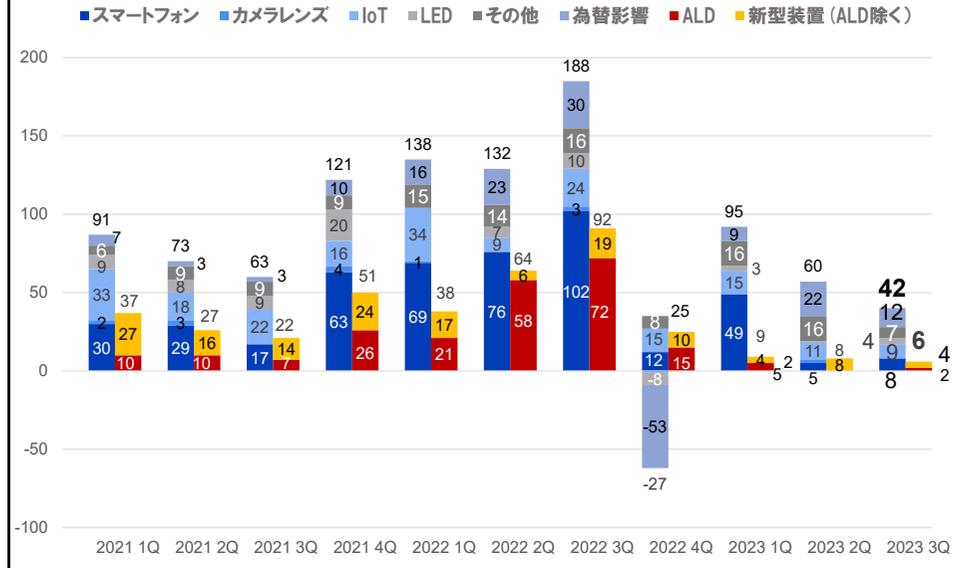
営業利益率についても、24%弱という水準を維持しております。

分野別受注高四半期推移



- ・ スマートフォンの高機能化ニーズは引き続き強いものの、受注時期はずれ込み
- ・ IoTは、車載カメラ・ディスプレイ向けが堅調
- ・ 新エネルギー分野向け装置受注獲得

(単位:億円)



分野別受注高の四半期推移です。

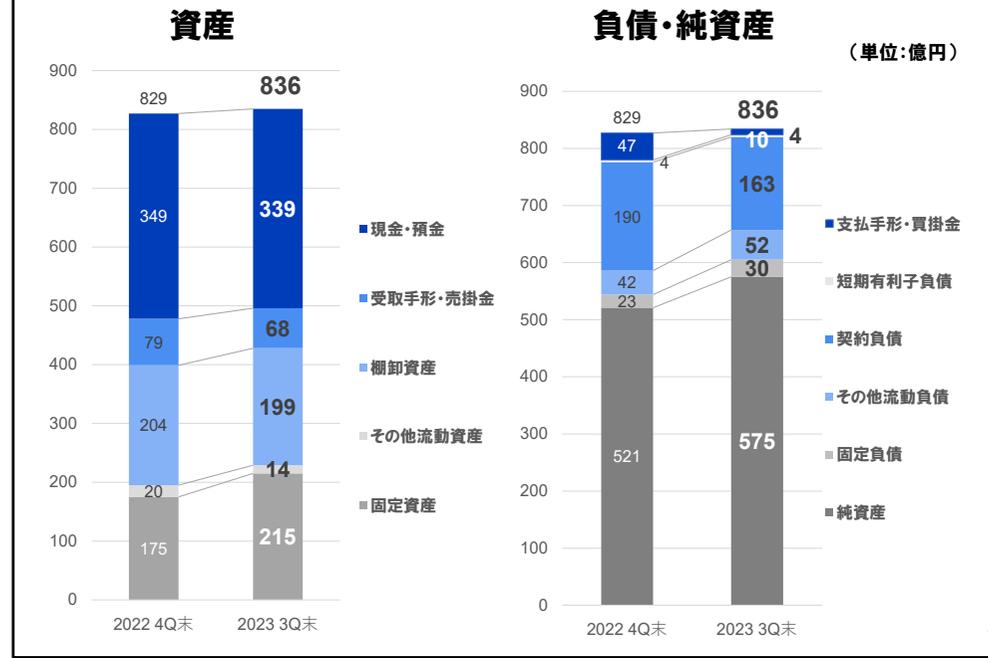
第3四半期の受注高は、42億円となりました。

スマートフォンの高機能化のニーズは引き続き強いものの、受注の時期はずれ込んでおります。

IoTについては、車載カメラ・ディスプレイ向けが堅調に推移しております。

新エネルギー分野において、装置の受注獲得を実現しております。

連結貸借対照表



連結貸借対照表です。

第3四半期末につきましては、12月末に比べ資産は、棚卸資産が減少しております。
負債は、前受金である契約負債が12月比で減少しております。



Ⅱ トピックス



事業領域展開



8

当社の中期的な成長ビジョンについては、変化はございません。
3つに今後の事業領域を掲げております。

左が光学分野、当社がこれまでの成長を支えてきた主要な分野になります。
ここにはスマートフォン、自動車のディスプレイ関係等、含まれております。
それに加えて、昨年から今年にかけて半導体光学融合分野が実績を上げつつあります。
具体的にはイメージセンサ向け、AR/VR向け、Mini LED、Micro LEDといった光電子分野での実績が、研究開発活動の
成果が受注という形で上がってきております。
さらに今後は、右の円の電子デバイス分野で成長を実現していこうと考えております。
新エネルギーの太陽電池やリチウム電池の開発の成果が上がり、今年第2四半期第3四半期と具体的な受注につながっ
ております。さらには通信デバイス、MEMS等のセンサで実績を上げていく予定でおります。
以上の3つの柱を総合して2025年には売上高500億円を目指してまいります。

市場・受注動向



領域	分野	市場(技術)動向	受注動向
光学	スマートフォン	<ul style="list-style-type: none"> ハイエンド機種での機能向上需要は強い カメラモジュール:大判化、新たなカメラ機能の搭載比率が上昇傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 新技術需要は回復の兆し 硬質膜需要も不変(4Q以降へずれ込み)
	自動車	<ul style="list-style-type: none"> カメラ:安全装置・カメラ搭載率上昇 ディスプレイ:タッチパネル化 	<ul style="list-style-type: none"> ディスプレイ需要回復
	カメラ	<ul style="list-style-type: none"> 監視カメラ:広角ニーズあり 	<ul style="list-style-type: none"> ALD装置需要増加
半導体光学融合	AR/VR	<ul style="list-style-type: none"> ディスプレイ:Micro OLED採用増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ウェーブガイド、マイクロディスプレイ需要にALD・エッチング装置受注拡大見込
	光電子(センサ)	<ul style="list-style-type: none"> 近赤外線センサー・LiDAR・ミリ波レーダー:自動運転化による需要増、3Dセンサ技術多様化 	<ul style="list-style-type: none"> 引き合い増加
	光通信デバイス	<ul style="list-style-type: none"> 電気信号から光信号へ(光電融合技術)3Dパッケージ・チップレット 	<ul style="list-style-type: none"> 3Dパッケージ需要期待中長期的に市場拡大が期待できるすでに受注実績あり
電子デバイス	新エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 太陽電池、リチウム電池需要あり 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的に市場拡大が期待できるすでに受注実績あり
	通信デバイス	<ul style="list-style-type: none"> RFデバイス:BAW/SAWにおける成膜・エッチングプロセスに参入 	

9

3つの主要な領域の市場・受注動向をまとめております。光学分野では、スマートフォンはハイエンド向け機種で需要は引き続き強い、カメラモジュールでも大判化、新たなカメラ機能の搭載比率の上昇傾向は、引き続きみられるので、新技術の需要の回復はすでに回復の兆しが見られますし、硬質膜需要も前回申し上げましたが、この需要についても変わっておりません。

自動車についても、安全装置・カメラの搭載・センサ関連の搭載比率が車1台ごとに上がっております。それに加えて、

車内ディスプレイ化、タッチパネル化が進んでいるので、引き続き安定的な需要が期待できると考えております。カメラの分野において、監視カメラのドーム型の監視カメラが増えておりますが、ここに広角レンズニーズがございます。スマートフォンで去年見られたような広角レンズ向けのニーズが今後、監視カメラ分野でも表れてくるという兆しがあり、今後ALD装置の需要の増加を期待しているところでございます。

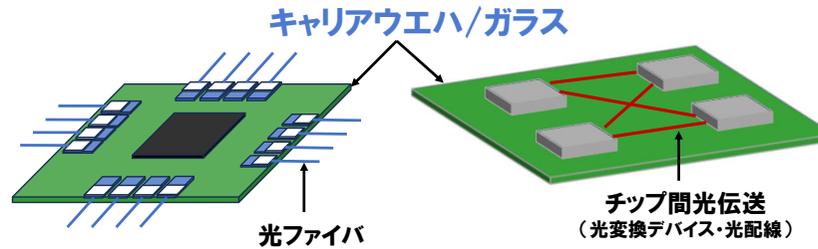
半導体光学融合分野では、AR/VRが引き続きマーケットのテイクオフが行われれば、かなり大きな需要が見込めると考えております。それに向けてディスプレイ関係でのMicro LED、Mini LEDやOLEDの採用を進めていきたいと考えております。

光電子においても、近赤外線センサ・LiDAR・ミリ波レーダーの主に自動車の自動運転化に関わるような需要増が全体的に広がるという見通しに変わりはありません。

半導体光学融合の3点目としましては、光通信やデータ伝送の分野で電気信号から光信号への転換といったところが半導体の3Dパッケージ分野で拡大が見込まれます。

最後に電子デバイス分野で新エネルギー分野で太陽電池、固体リチウム電池の分野ですすでに実績が上がっております。それに加え、高周波、RFデバイス分野でも、今後具体的な需要につなげていき、中長期的に当社の成長の柱の1つに育

光電融合技術により、チップ間光伝送デバイスへ



第2世代

第3世代

第3.5世代



創業以来、培った光通信技術を最先端光電融合技術に貢献

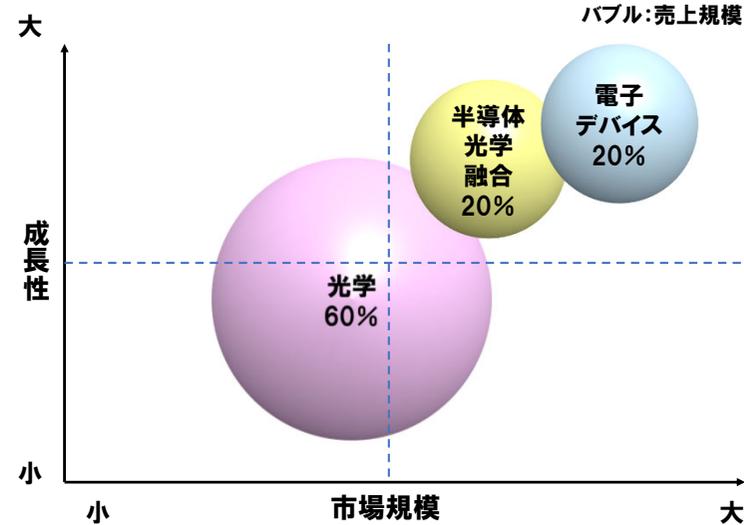
10

半導体光学分野で次の成長分野の一つとして上げた光電融合技術による半導体チップ間の光伝送への動き、それに対する当社の取り組みです。

半導体のボード間、パッケージ間、さらにはパッケージ内のデータ伝送が、今後、電気信号から光信号へ転換されていく大きな動きがございます。当社がこれまで培ってきた光通信技術がこの分野において、適合性を発揮するところと考えております。現在、第2世代と呼ばれているところでありますが、今後パッケージ間のチップ伝送等、進んでいく過程において、当社装置が使われていくことを目指しておりますし、実際にすでに研究開発目的の装置の出荷実績もできてきております。

こういった新たな半導体に関わる、光が関係する分野においての当社の成長余地は大きいと考えております。

中期事業ポートフォリオ



光学領域へ継続的に経営資源を配分するとともに、
成長期待の高い電子デバイス・半導体光学融合領域に
経営資源を注力、光学に次ぐ事業規模へ成長を加速させる

11

こういった主要な成長分野を柱としまして、光学・半導体光学融合・電子デバイス分野で概ね6割、2割、2割のポートフォリオで500億円の売上高水準を目指してまいります。

免責事項・注意事項・問い合わせ先



当資料に記載された内容は、2023年11月13日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

【問合せ先】

E-mail: ir-info@optorun.co.jp TEL: 049-299-8199